

令和3年 会津若松市の商業

令和3年経済センサス一活動調査
(令和3年6月1日実施)
卸売業・小売業結果報告書

令和6年3月
会津若松市 企画政策部 情報統計課

目 次

第1	経済センサスー活動調査の概要	1
第2	主な用語の解説	2
第3	利用上の注意	4
第4	調査結果の概要	
1	概況	7
2	事業所数	
(1)	産業分類別事業所数	9
(2)	従業者規模別事業所数	10
3	従業者数	
	産業分類別事業所数	11
4	年間商品販売額	12
5	売場面積（小売業のみ）	13
6	旧市町村別	
(1)	卸売業	14
(2)	小売業	14
7	県内他市の状況	15
第5	統計表	
第1表	卸売業・小売業別推移	18
第2表	産業分類（中分類）別統括表	20
第3表	産業分類（中分類）別就業者数内訳	22
第4表	産業分類（小分類）別統括表	23

第1 経済センサスー活動調査の概要

1 調査の目的

経済センサスー活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」として実施している。

3 調査日

令和3年6月1日。調査事項のうち売上（収入）金額、費用等の経理事項は、令和2年1年間の値を把握している。

4 調査対象

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除くすべての事業所を対象としている。

- ① 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

5 商業統計調査との比較

「商業統計調査」との時系列比較を行うため、「令和3年経済センサスー活動調査（以下「センサス」という）の調査結果のうち、卸売業・小売業の事業所について集計した。

なお、センサスと商業統計はそれぞれ調査方法が異なることから、厳密には商業統計の数値と連結しない部分があり、数値を比較する場合には注意が必要である。

6 調査方法

ア 調査員調査

都道府県知事が任命した統計調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が記入済みの調査票を回収する方法により行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

7 調査事項

ア 産業共通の基本的事項

名称、所在地、経営組織、開設時期、従業者数、主な事業内容、売上高、経理事項等

イ 卸売業・小売業の特性事項

事業所の売上（収入）金額、事業別売上（収入）金額、年間商品販売額、小売販売額の商品販売形態別割合、セルフサービス方式の採用、売場面積、営業時間、店舗形態等

第2 主な用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- (3) 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料など〕を販売する事業所
- (4) 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。
- (5) 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。
- (6) 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売上の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。代理商、仲立業には、一般的に買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

3 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費のために商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者に少量又は小額に商品を販売する事業所
- (3) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類R－サービス業（他に分類されないもの）〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- (4) 製造小売事業所（自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）。例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。商品を製造する事業所が店舗を持たずに通信販売により小売している場合は製造業（大分類E）に分類される。
- (5) ガソリンスタンド
- (6) 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- (7) 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合は、それぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

4 従業者

調査日現在で、当該事務所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事務所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事務所から出向又は、派遣されているなど、当該事務所から賃金・給与（現物支給を含む）を支給されていない人は従業者に含めない。

- (1) 「個人業主」とは、個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。
- (2) 「無給の家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず常時従事している人をいう。
- (3) 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。
- (4) 「常用雇用者」とは、事業所に期間を定めずに雇用されている人、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。
- (5) 「無期雇用者」とは、(4)のうち雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう。
- (6) 「有期雇用者（1か月以上）」とは、(4)のうち1か月以上の雇用期間を定めている人をいう。
- (7) 「臨時雇用者」とは、(4)以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている人をいう。

5 年間商品販売額（法人組織の事業所のみ）

令和2年1年間（1月～12月）における当該事業所の有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

6 その他の収入額（法人組織の事業所のみ）

令和2年1年間（1月～12月）における商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造品出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動（商品販売）以外の事業による収入額を合計したもの。

7 売場面積（法人組織の小売業のみ）

令和3年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く。）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）、店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等による販売）については売場面積の調査を行っていない。

第3 利用上の注意

1 本報告書について

本報告書は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類Ⅰ－卸売業、小売業」に格付けされた事業所について、以下のとおり集計した。

(1)概要（表1～表7、表9～10）及び統計表（第1表～第3表、第5表）

産業大分類「Ⅰ－卸売業、小売業」に格付けされた事業所（調査対象事業所）を全て集計しているが年間商品販売額及び売場面積については、数値が得られた事業所について集計した。

(2)概要（表8、表11）及び統計表（第4表）

産業大分類「Ⅰ－卸売業、小売業」に格付けされた事業所のうち以下の全てに該当する事業所（集計対象事業所）について集計した。

- ① 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- ② 「事業別売上（収入）金額」の「卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「小売の商品販売額」を合算したものに金額があり、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること。

このため、上記（1）各表と事業所数、従業者数、年間商品販売額は一致しない。なお、売場面積については、当該調査項目の数値が得られた事業所が同じであることから同値となっている。

【上記(1)と(2)の各表における合計の比較】

区 分	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
第4 調査果の概要（表1から表7、表9） 及び第5 統計表（第1表から第3表、第5表）	1,569	11,837	29,562,944	185,051
第4 調査結果の概要（表8、表11） 及び第5 統計表（第4表）	1,350	10,606	28,733,891	185,051

2 事業所の産業の決定方法

事業所を産業分類別に集計するための産業の決定（格付け）方法は、原則として次のとおりである。

- (1)取扱商品が単品の場合は商品分類番号5桁のうち上位4桁の分類番号で産業細分類を決定する。
- (2)取扱商品が複数の場合は、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）と小売の商品販売額を比較し、いずれの販売額が多いかによって卸売業か小売業かを決定する。
- (3)産業分類の格付けは、商品分類上位2桁の販売額で分類集計し、その最も大きい上位2桁によって産業中分類（2桁分類）を決定し、その決定された2桁の番号のうち前記と同様な方法で上位3桁、上位4桁と順に分類し、産業細分類（4桁分類）を格付けする。

3 記号及び注記

- (1) 統計表の「－」は該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないもの、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「△」はマイナスの数値、「X」は事業所数が1又は2に関する数値でこれをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、事業所数が3以上に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。
- (2) 各項目の数値は単位未満を四捨五入しているため、掲載した数値を積み上げした場合に合計と必ずしも一致しない。
- (3) 本報告書は本市が独自で集計し編集したものであるため、国及び福島県が公表する数値と異なる場合がある。

4 従業者

従業者数は「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

第4 調査結果の概要

1	概況	7
2	事業所数	
	(1) 産業分類別事業所数	9
	(2) 従業者規模別事業所数	10
3	従業者数	
	産業分類別従業者数	11
4	年間商品販売額	12
5	売場面積（小売業のみ）	13
6	旧市町村別	
	(1) 卸売業	14
	(2) 小売業	14
7	県内他市の状況	15

1 概況

○商業（卸売業・小売業）

- ・事業所数は1,569事業所で、前回に比べ167事業所（△9.6%）の減少となった。
- ・従業者数は11,837人で、前回に比べ390人（△3.2%）の減少となった。
- ・年間商品販売額は2,956億2944万円で、前回に比べ265億7,588万円（△8.2%）の減少となった。

○卸売業

- ・事業所数は435事業所で、前回に比べ29事業所（△6.3%）の減少となった。
- ・従業者数は3,013人で、前回に比べ503人（△14.3%）の減少となった。
- ・年間商品販売額は1,335億2712万円で、前回に比べ273億5,790万円（△17%）の減少となった。

○小売業

- ・事業所数は1,134事業所で、前回に比べ138事業所（△10.8%）の減少となった。
- ・従業者数は8,824人で、前回に比べ113人（1.3%）の増加となった。
- ・年間商品販売額は1,621億232万円で、前回に比べ7億8,202万円（0.5%）の増加となった。
- ・売場面積（小売業のみ）は185,051㎡で、前回に比べ730㎡（△0.4%）の減少となった。

表1 卸売・小売業の推移

		事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
		実数	前回比 (%)	実数 (人)	前回比 (%)	実数 (万円)	前回比 (%)	実数 (㎡)	前回比 (%)
合計	平成11年	2,506	-	15,346	-	48,011,760	-	167,084	-
	14年	2,281	△ 9.0	14,026	△ 8.6	39,038,690	△ 18.7	186,746	11.8
	16年	2,194	△ 3.8	13,324	△ 5.0	34,321,545	△ 12.1	194,473	4.1
	19年	2,008	△ 8.5	13,123	△ 1.5	31,375,408	△ 8.6	216,807	11.5
	24年	1,813	△ 9.7	11,724	△ 10.7	27,570,743	△ 12.1	192,119	△ 11.4
	26年	1,827	0.8	12,633	7.8	32,557,075	18.1	194,703	1.3
	28年	1,736	△ 5.0	12,227	△ 3.2	32,220,532	△ 1.0	185,781	△ 4.6
	令和3年	1,569	△ 9.6	11,837	△ 3.2	29,562,944	△ 8.2	185,051	△ 0.4
卸売業	平成11年	669	-	4,989	-	29,645,906	-	-	-
	14年	558	△ 16.6	4,276	△ 14.3	22,239,614	△ 25.0	-	-
	16年	561	0.5	4,008	△ 6.3	18,475,884	△ 16.9	-	-
	19年	493	△ 12.1	3,515	△ 12.3	15,196,559	△ 17.7	-	-
	24年	474	△ 3.9	3,256	△ 7.4	14,249,827	△ 6.2	-	-
	26年	488	3.0	3,791	16.4	15,969,882	12.1	-	-
	28年	464	△ 4.9	3,516	△ 7.3	16,088,502	0.7	-	-
	令和3年	435	△ 6.3	3,013	△ 14.3	13,352,712	△ 17.0	-	-
小売業	平成11年	1,837	-	10,357	-	18,365,854	-	167,084	-
	14年	1,723	△ 6.2	9,750	△ 5.9	16,799,076	△ 8.5	186,746	11.8
	16年	1,633	△ 5.2	9,316	△ 4.5	15,845,661	△ 5.7	194,473	4.1
	19年	1,515	△ 7.2	9,608	3.1	16,178,849	2.1	216,807	11.5
	24年	1,339	△ 11.6	8,468	△ 11.9	13,320,916	△ 17.7	192,119	△ 11.4
	26年	1,339	0.0	8,842	4.4	16,587,193	24.5	194,703	1.3
	28年	1,272	△ 5.0	8,711	△ 1.5	16,132,030	△ 2.7	185,781	△ 4.6
	令和3年	1,134	△ 10.8	8,824	1.3	16,210,232	0.5	185,051	△ 0.4

図1 事業所数の推移

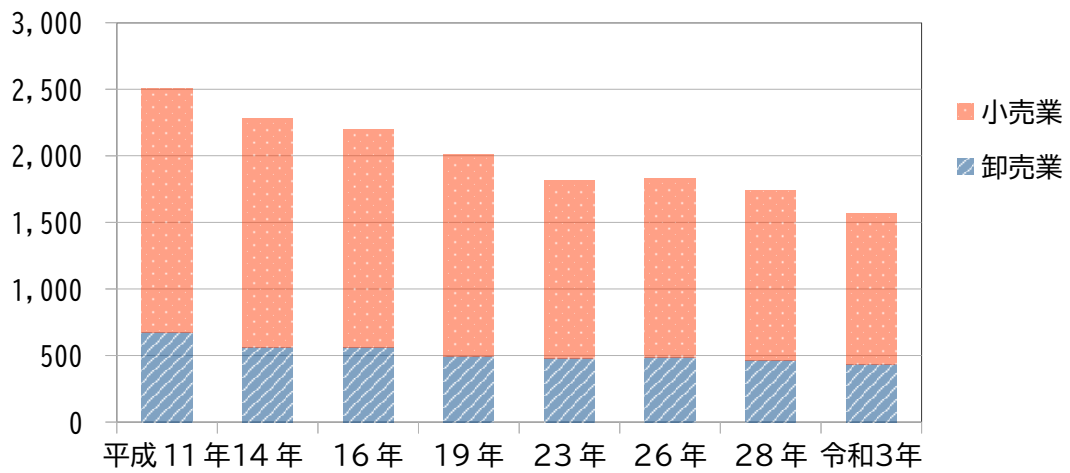


図2 従業者数の推移

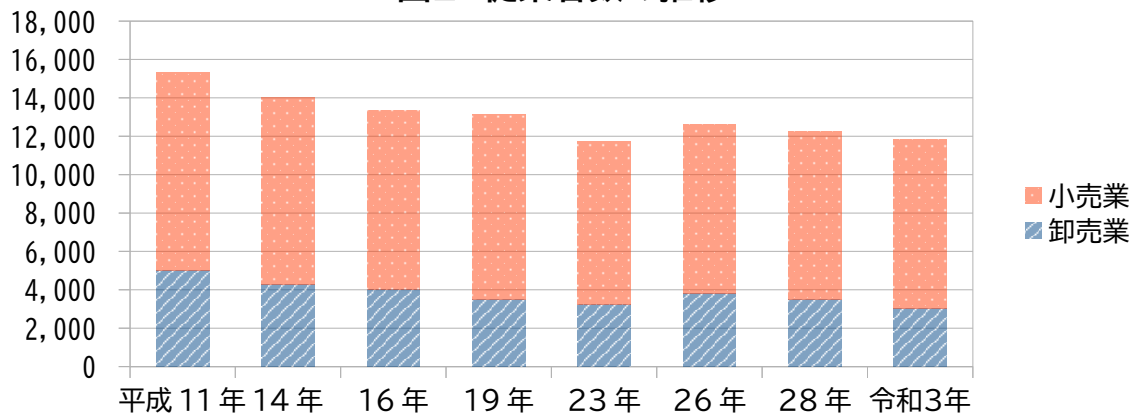
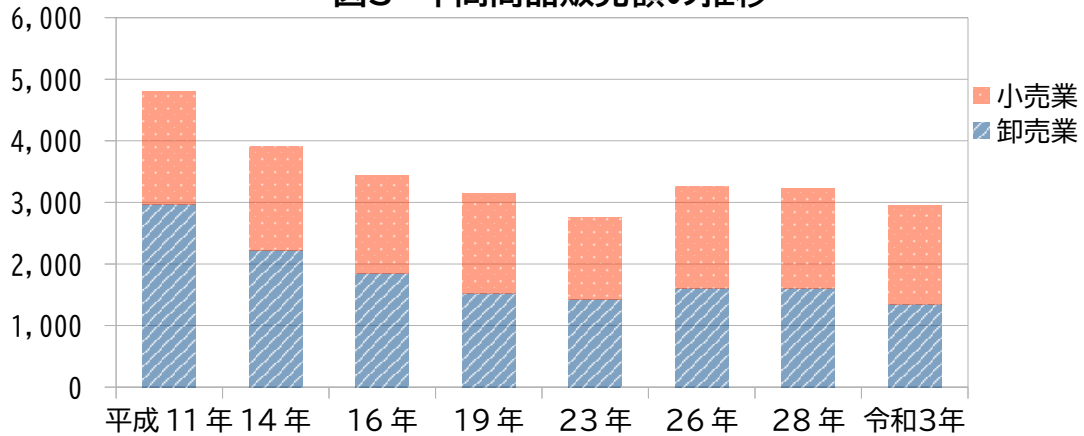


図3 年間商品販売額の推移



2 事業所数

(1) 産業分類別事業所数

産業中分類別に事業所数をみると、卸売業では「その他の卸売業」が121事業所（構成比27.8%）で最も多く、「飲食料品卸売業」が110事業所（同25.3%）と続き、この二つで卸売業全体の5割以上（53.1%）を占めている。

小売業では、「その他の小売業」が494事業所（構成比43.6%）で最も多く、「飲食小売業」が277事業所（同24.4%）と続き、この二つで小売業全体の7割弱（68.0%）を占めている。

表2 中分類別事業所数

(単位：事業所)

中分類	平成28年	令和3年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成28年	令和3年	3年/28年
合 計	1,736	1,569	100.0	100.0	△ 9.6
卸売業	464	435	26.7	27.7	△ 6.3
小売業	1,272	1,134	73.3	72.3	△ 10.8
卸 売 業 計	464	435	100.0	100.0	△ 6.3
50 各種商品卸売業	4	4	0.9	0.9	0.0
51 繊維・衣服等卸売業	13	14	2.8	3.2	7.7
52 飲食料品卸売業	120	110	25.9	25.3	△ 8.3
53 建築材料、鉱物・ 金属材料等卸売業	87	84	18.8	19.3	△ 3.4
54 機械器具卸売業	92	101	19.8	23.2	9.8
55 その他の卸売業	148	121	31.9	27.8	△ 18.2
格付不能	-	1	-	0.2	-
小 売 業 計	1,272	1,134	100.0	100.0	△ 10.8
56 各種商品小売業	8	1	0.6	0.1	△ 87.5
57 織物・衣服・ 身の回り品小売業	159	128	12.5	11.3	△ 19.5
58 飲食料品小売業	318	277	25.0	24.4	△ 12.9
59 機械器具小売業	199	177	15.6	15.6	△ 11.1
60 その他の小売業	530	494	41.7	43.6	△ 6.8
61 無店舗小売業	58	57	4.6	5.0	△ 1.7
格付不能	-	-	-	-	-

(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数みると、「従業者数1～4人以下」が866事業所と最も多く、全体の5割以上(55.2%)を占めている。

- ・卸売業 「従業者1～4人以下」が216事業所(構成比49.7%)で最も多い。
- ・小売業 「従業者1～4人以下」が650事業所(同57.3%)で最も多い。

表3 従業者規模別事業所数

(単位：事業所)

従業者規模	平成28年	令和3年	構成比(%)		前回比(%)
			平成28年	令和3年	3年/28年
合計(卸売業・小売業)	1,736	1,569	100.0	100.0	△ 9.6
1～4人	1,025	866	59.0	55.2	△ 15.5
5～9人	364	358	21.0	22.8	△ 1.6
10～19人	220	207	12.7	13.2	△ 5.9
20人～29人	61	69	3.5	4.4	13.1
30人～49人	30	31	1.7	2.0	3.3
50人～99人	20	14	1.2	0.9	△ 30.0
100人以上	4	6	0.2	0.4	50.0
出向・派遣従業者のみ	12	18	0.7	1.1	50.0
卸売業計	464	435	100.0	100.0	△ 6.3
1～4人	232	216	53.3	49.7	△ 6.9
5～9人	126	118	29.0	27.1	△ 6.3
10～19人	66	66	15.2	15.2	0.0
20人～29人	20	17	4.6	3.9	△ 15.0
30人～49人	8	9	1.8	2.1	12.5
50人～99人	2	1	0.5	0.2	△ 50.0
100人以上	1	0	0.2	0.0	△ 100.0
出向・派遣従業者のみ	9	8	2.1	1.8	△ 11.1
小売業計	1,272	1,134	100.0	100.0	△ 10.8
1～4人	793	650	62.3	57.3	△ 18.0
5～9人	238	240	18.7	21.2	0.8
10～19人	154	141	12.1	12.4	△ 8.4
20人～29人	41	52	3.2	4.6	26.8
30人～49人	22	22	1.7	1.9	0.0
50人～99人	18	13	1.4	1.1	△ 27.8
100人以上	3	6	0.2	0.5	100.0
出向・派遣従業者のみ	3	10	0.2	0.9	233.3

3 従業者数

(1) 産業分類別従業者数

従業者数は、卸売業が3,013人で前回と比べ503人（△14.3%）減少し、小売業は8,824人で前回と比べ113人（1.3%）増加している。

産業中分類別に従業者数をみると、卸売業では「飲食料品卸売業」が917人（構成比30.4%）、「機械器具卸売業」が783人（同26.0%）と続き、この二つで卸売業全体の5割以上（56.4%）を占めている。

小売業では、「その他の小売業」が3,566人（構成比40.4%）、「飲食料品小売業」が3,034人（同34.4%）と続き、この二つで小売業全体の7割強（74.8%）を占めている。

表4 産業分類（中分類）別従業者数

（単位：人）

中分類	平成28年	令和3年	構成比（%）		前回比（%）
			平成28年	令和3年	3年/28年
合 計	12,227	11,837	100.0	100.0	△ 3.2
卸 売 業	3,516	3,013	27.8	30.0	△ 14.3
小 売 業	8,711	8,824	72.2	70.0	1.3
卸 売 業 計	3,516	3,013	100.0	100.0	△ 14.3
50 各種商品卸売業	31	41	0.9	1.4	32.3
51 繊維・衣服等卸売業	46	92	1.3	3.1	100.0
52 飲食料品卸売業	1,028	917	29.2	30.4	△ 10.8
53 建築材料、鉱物・ 金属材料等卸売業	473	428	13.5	14.2	△ 9.5
54 機械器具卸売業	766	783	21.8	26.0	2.2
55 その他の卸売業	1,172	750	33.3	24.9	△ 36.0
格付不能	-	2	-	0.1	-
小 売 業 計	8,711	8,824	100.0	100.0	1.3
56 各種商品小売業	360	2	4.1	0.0	△ 99.4
57 織物・衣服・ 身の回り品小売業	647	625	7.4	7.1	△ 3.4
58 飲食料品小売業	2,965	3,034	34.0	34.4	2.3
59 機械器具小売業	1,213	1,155	13.9	13.1	△ 4.8
60 その他の小売業	3,110	3,566	35.7	40.4	14.7
61 無店舗小売業	416	442	4.8	5.0	6.3
格付不能	-	-	-	-	-

4 年間商品販売額

年間商品販売額は、卸売業が1,335億2,712万円で前年比273億5,790万円（17.0%）減少したが、小売業は1,621億232万円の前年比7億8,202万円（0.5%）増加している。

産業中分類別に年間商品販売額をみると、卸売業では「その他の卸売業」が446億4,513万円（構成比 33.4%）、「機械器具卸売業」が327億4,482万円（同24.5%）で、この二つで卸売業全体の6割弱（57.9%）を占めている。

小売業では「その他の小売業」が689億9,252万円（構成比42.6%）、「飲食料品小売業」が436億1,858万円（同26.9%）で、この二つで小売業全体の7割弱（69.5%）を占めている。

表5 産業部類（中分類）別年間商品販売額

（単位：万円）

中分類	平成28年	令和3年	構成比（%）		前回比（%）
			平成28年	令和3年	3年/28年
合計	32,220,532	29,562,944	100.0	100.0	△ 8.2
卸売業	16,088,502	13,352,712	49.9	45.2	△ 17.0
小売業	16,132,030	16,210,232	50.1	54.8	0.5
卸売業計	16,088,502	13,352,712	100.0	100.0	△ 17.0
50 各種商品卸売業	230,105	241,095	1.4	1.8	4.8
51 繊維・衣服等卸売業	313,790	98,852	2.0	0.7	△ 68.5
52 飲食料品卸売業	4,343,302	3,133,637	27.0	23.5	△ 27.9
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,035,251	2,132,433	12.7	16.0	4.8
54 機械器具卸売業	3,439,524	3,274,482	21.4	24.5	△ 4.8
55 その他の卸売業	5,726,530	4,464,513	35.6	33.4	△ 22.0
格付不能	-	7,700	-	0.1	-
小売業計	16,132,030	16,210,232	100.0	100.0	0.5
56 各種商品小売業	856,225	537	5.3	0.0	△ 99.9
57 織物・衣服・身の回り品小売業	761,243	682,273	4.7	4.2	△ 10.4
58 飲食料品小売業	4,485,356	4,361,858	27.8	26.9	△ 2.8
59 機械器具小売業	3,162,104	2,986,087	19.6	18.4	△ 5.6
60 その他の小売業	6,105,951	6,899,252	37.8	42.6	13.0
61 無店舗小売業	761,151	1,280,225	4.7	7.9	68.2
格付不能	-	-	-	-	-

5 売場面積（小売業のみ）

売場面積は、185,051㎡で前回は730㎡（△0.4%）減少している。産業中分類別にみると、「その他の小売業」が95,196㎡（構成比51.4%）で最も多く、「飲食料品小売業」が48,408㎡（同26.2%）と続き、この二つで全体の8割弱（77.6%）を占めている。また、1事業所あたり売場面積は186.9㎡で、前回は17.4㎡増加している

表6 産業分類（中分類）別売場面積

（単位：㎡）

中分類	平成28年	令和3年	構成比（%）		前回比（%）
			平成28年	令和3年	3年/28年
小売業計	185,781	185,051	100.0	100.0	△ 0.4
56 各種商品小売業	19,827	25	10.7	0.0	△ 99.9
57 織物・衣服・身の回り品小売業	20,576	21,326	11.1	11.5	3.6
58 飲食料品小売業	41,723	48,408	22.5	26.2	16.0
59 機械器具小売業	20,157	20,096	10.8	10.9	△ 0.3
60 その他の小売業	83,498	95,196	44.9	51.4	14.0
61 無店舗小売業	-	-	-	-	-
格付不能	-	-	-	-	-

表7 産業分類（中分類）別1事業所あたり売場面積

（単位：㎡）

中分類	平成28年			令和3年		
	事業所数	売場面積	1事業所あたり売場面積	事業所数	売場面積	1事業所あたり売場面積
小売業計	1,096	185,781	170	990	185,051	187
56 各種商品小売業	8	19,827	2,478	1	25	25
57 織物・衣服・身の回り品小売業	130	20,576	158	117	21,326	182
58 飲食料品小売業	276	41,723	151	245	48,408	198
59 機械器具小売業	165	20,157	122	142	20,096	142
60 その他の小売業	467	83,498	179	433	95,196	220
61 無店舗小売業	50	-	-	52	0	-
格付不能	-	-	-	-	-	-

※本表の事業所数は、利用上の注意、概要（2）に該当する事業所数である。

6 旧市町村別

(1) 卸売業

卸売業を旧市町村別にみると、事業所数、従業者数ともに旧会津若松市が、それぞれ412事業所（構成比94.7%）、2,855人（同94.8%）であり9割以上を占めている。

表9 卸売業地域別事業所数、従業者数

	平成28年		令和3年				前回比 (%)	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	構成比 (%)		事業所数	従業者数
					事業所数	従業者数		
卸売業計	464	3,516	435	3,013	100.0	100.0	△ 6.3	△ 14.3
旧会津若松市	438	3,357	412	2,855	94.7	94.8	△ 5.9	△ 15.0
旧北会津村	18	78	14	75	3.2	2.5	△ 22.2	△ 3.8
旧河東町	8	81	9	83	2.1	2.8	12.5	2.5

(2) 小売業

小売業を旧市町村別にみると、事業所数、従業者数ともに旧会津若松市が、それぞれ1,044事業所（構成比92.1%）、8,322人（同94.3%）と9割以上を占めている。

表10 小売業地域別事業所数、従業者数

	平成28年		令和3年				前回比 (%)	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	構成比 (%)		事業所数	従業者数
					事業所数	従業者数		
小売業計	1,272	8,711	1,134	8,824	100.0	100.0	△ 10.8	1.3
旧会津若松市	1,173	8,159	1,044	8,322	92.1	94.3	△ 11.0	2.0
旧北会津村	34	223	33	234	2.9	2.7	△ 2.9	4.9
旧河東町	65	329	57	268	5.0	3.0	△ 12.3	△ 18.5

7 県内他市の状況

県全体から会津若松市をみると、卸売業では事業所数9.4%、従業者数8.5%、年間商品販売額が5.5%を占めている。小売業では事業所数が7.3%、従業者数が8.0%、年間商品販売額が7.7%、売場面積が7.6%を占めている。

表11 県内市別卸売・小売業別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

		実数				構成比(%)			
		事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
卸売業	福島県	3,811	30,794	238,895,996	-	100.0	100.0	100.0	-
	会津若松市	360	2,630	13,025,691	-	9.4	8.5	5.5	-
	福島市	577	5,094	45,833,234	-	15.1	16.5	19.2	-
	郡山市	1,089	10,737	97,638,684	-	28.6	34.9	40.9	-
	いわき市	628	5,017	43,089,295	-	16.5	16.3	18.0	-
	白河市	115	818	4,394,774	-	3.0	2.7	1.8	-
	須賀川市	142	856	4,445,786	-	3.7	2.8	1.9	-
	喜多方市	64	312	1,272,418	-	1.7	1.0	0.5	-
	相馬市	54	337	2,686,714	-	1.4	1.1	1.1	-
	二本松市	77	463	3,561,998	-	2.0	1.5	1.5	-
	田村市	39	295	1,662,695	-	1.0	1.0	0.7	-
	南相馬市	114	843	3,996,035	-	3.0	2.7	1.7	-
	伊達市	73	443	1,599,181	-	1.9	1.4	0.7	-
	本宮市	76	816	7,209,136	-	2.0	2.6	3.0	-
小売業	福島県	13,526	100,250	203,480,857	2,428,212	100.0	100.0	100.0	100.0
	会津若松市	990	7,976	15,708,200	185,051	7.3	8.0	7.7	7.6
	福島市	1,942	16,407	32,689,626	387,956	14.4	16.4	16.1	16.0
	郡山市	2,003	18,257	42,498,270	469,117	14.8	18.2	20.9	19.3
	いわき市	2,333	18,688	37,934,045	411,891	17.2	18.6	18.6	17.0
	白河市	461	3,392	7,016,555	111,491	3.4	3.4	3.4	4.6
	須賀川市	514	3,859	8,711,187	96,185	3.8	3.8	4.3	4.0
	喜多方市	425	2,244	4,247,482	62,274	3.1	2.2	2.1	2.6
	相馬市	305	2,131	4,211,935	61,775	2.3	2.1	2.1	2.5
	二本松市	429	2,652	4,433,793	67,363	3.2	2.6	2.2	2.8
	田村市	336	1,835	3,039,904	42,914	2.5	1.8	3.4	1.8
	南相馬市	442	3,108	7,355,980	86,550	3.3	3.1	4.3	3.6
	伊達市	449	2,864	4,453,985	58,510	3.3	2.9	2.2	2.4
	本宮市	208	1,667	4,869,133	34,890	1.5	1.7	2.4	1.4

※本表は、利用上の注意、概要(2)に該当する事業所を集計した数値である。

第5 統計表

第1表	卸売業・小売業別推移	18
第2表	産業分類（中分類）別統括表	20
第3表	産業分類（中分類）別従業者内訳	22
第4表	産業分類（小分類）別統括表	23

（注意）「第4表 産業分類（小分類）別総括表」

第4表は、産業大分類「I－卸売業、小売業」に格付けされた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所（集計対象事業所）について集計した。

- ① 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- ② 「事業別売上（収入）金額」の「卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「小売の商品販売額」を合算したものに金額があり、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること。

このため、第4表と第1～第3表及び第5表における事業所数、従業者数、年間商品販売額は一致しない。なお、売場面積については、当該調査項目の数値が得られた事業所が同じであることから、同値となっている。

第1表 卸売業・小売業別推移

実施年	合計（卸売業+小売業）		
	事業所数	従業者数 （人）	年間商品販売額 （万円）
会津若松市			
平成11年（7月1日）	2,506	15,346	48,011,760
14年（6月1日）	2,281	14,026	39,038,690
16年（6月1日）	2,194	13,324	34,321,545
19年（6月1日）	2,008	13,123	31,375,408
24年（2月1日）	1,813	11,724	27,570,743
26年（7月1日）	1,827	12,633	32,557,075
28年（6月1日）	1,736	12,227	32,220,532
令和3年（6月1日）	1,569	11,837	29,562,944
旧会津若松市			
平成11年（7月1日）	2,313	14,615	46,340,470
14年（6月1日）	2,094	13,232	36,918,008
16年（6月1日）	2,026	12,673	32,811,813
19年（6月1日）	1,853	12,450	29,786,430
24年（2月1日）	1,688	11,088	25,514,485
26年（7月1日）	1,698	11,823	30,990,734
28年（6月1日）	1,611	11,516	30,023,190
令和3年（6月1日）	1,456	11,177	27,838,665
旧北会津村			
平成11年（7月1日）	78	282	874,640
14年（6月1日）	80	406	1,003,561
16年（6月1日）	70	229	617,782
19年（6月1日）	61	219	636,961
24年（2月1日）	56	236	493,550
26年（7月1日）	57	348	666,578
28年（6月1日）	52	301	1,059,729
令和3年	64	250	703,361
旧河東町			
平成11年（7月1日）	115	449	796,650
14年（6月1日）	107	388	1,117,121
16年（6月1日）	98	422	891,950
19年（6月1日）	94	454	952,017
24年（2月1日）	69	400	1,562,708
26年（7月1日）	72	462	899,763
28年（6月1日）	73	410	1,137,613
令和3年（6月1日）	94	454	1,020,918

卸 売 業				小 売 業				実施年
事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)	
669	4,989	29,645,906	-	1,837	10,357	18,365,854	167,084	会津若松市 11年
558	4,276	22,239,614	-	1,723	9,750	16,799,076	186,746	14年
561	4,008	18,475,884	-	1,633	9,316	15,845,661	194,473	16年
493	3,515	15,196,559	-	1,515	9,608	16,178,849	216,807	19年
474	3,256	14,249,827	-	1,339	8,468	13,320,916	192,119	24年
488	3,791	15,969,882	-	1,339	8,842	16,587,193	194,703	26年
464	3,516	16,088,502	-	1,272	8,711	16,132,030	185,781	28年
435	3,013	13,352,712	-	1,134	8,824	16,210,232	185,051	令和3年
640	4,792	28,701,637	-	1,673	9,823	17,638,833	161,338	旧会津若松市 11年
530	4,018	20,891,886	-	1,564	9,214	16,026,122	179,226	14年
533	3,814	17,555,772	-	1,493	8,859	15,256,041	188,361	16年
470	3,342	14,518,857	-	1,383	9,108	15,267,573	210,005	19年
449	3,110	12,794,691	-	1,239	7,978	12,719,794	185,419	24年
461	3,547	15,272,648	-	1,237	8,276	15,718,086	186,136	26年
438	3,357	14,794,308	-	1,173	8,159	15,228,882	180,863	28年
412	2,855	12,476,157	-	1,044	8,322	15,362,508	178,367	令和3年
19	125	615,127	-	59	157	259,513	1,663	旧北会津村 11年
19	168	681,467	-	61	238	322,094	2,409	14年
19	89	408,235	-	51	140	209,547	1,474	16年
11	44	181,468	-	50	175	455,493	1,350	19年
17	73	243,586	-	39	163	249,964	1,451	24年
19	119	311,605	-	38	229	354,973	1,639	26年
18	78	643,661	-	34	223	416,068	740	28年
14	75	334,396	-	50	175	368,965	1,912	
10	72	329,142	-	105	377	467,508	4,083	旧河東町 11年
9	90	666,261	-	98	298	450,860	5,111	14年
9	105	511,877	-	89	317	380,073	4,638	16年
12	129	496,234	-	82	325	455,783	5,452	19年
8	73	1,211,550	-	61	327	351,158	5,249	24年
8	125	385,629	-	64	337	514,134	6,928	26年
8	81	650,533	-	65	329	487,080	4,178	28年
12	129	542,159	-	82	325	478,759	4,772	令和3年

第2表 産業分類（中分類）別統括表

	従業者規模別事業所数								
	計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣 従業者のみ
合計(卸売業・小売業)	1,569	864	359	208	70	31	14	6	17
卸売業計	435	214	119	67	18	9	1	0	7
50 各種商品卸売業	4	-	1	3	-	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	14	10	2	1	-	1	-	-	-
52 飲食料品卸売業	110	44	34	22	6	4	-	-	-
53 建築材料、鉱物・ 金属材料等卸売業	84	42	30	9	1	-	-	-	2
54 機械器具卸売業	101	44	29	17	8	2	-	-	1
55 その他の卸売業	121	73	23	15	3	2	1	-	4
格付不能	1	1	-	-	-	-	-	-	-
小売業計	1,134	650	240	141	52	22	13	6	10
56 各種商品小売業	1	1	-	-	-	-	-	-	-
57 織物・衣服・ 身の回り品小売業	128	97	25	5	-	-	-	1	-
58 飲食料品小売業	277	127	53	60	18	3	12	1	3
59 機械器具小売業	177	111	30	21	8	5	1	-	1
60 その他の小売業	494	272	128	54	20	12	-	4	4
61 無店舗小売業	57	32	11	4	7	2	-	-	1

1) 男女別の不詳を含む。

従業者数 (人)			年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)	
	計 1)	男			
11,837	5,389	5,723	13,345,012	185,051	合計
3,013	1,744	1,035	13,345,012	-	卸売
41	31	10	241,095	-	50
92	36	51	98,852	-	51
917	490	354	3,133,637	-	52
428	255	113	2,132,433	-	53
783	528	196	3,274,482	-	54
750	404	310	4,464,513	-	55
2	0	1	X	-	
8,824	3,645	4,688	16,209,695	185,051	小売
2	1	1	X	25	56
625	307	304	682,273	21,326	57
3,034	855	2,084	4,361,858	48,408	58
1,155	680	339	2,986,087	20,096	59
3,566	1,571	1,771	6,899,252	95,196	60
442	231	189	1,280,225	-	61

第3表 産業分類（中分類）別従業者内訳

	個人業主			無給の家族従業者			有給役員			常用雇用者			臨時雇用者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
合計(卸売業・小売業)	405	314	91	150	23	127	950	594	356	10,152	4,458	5,149	114	59	55
卸売業計	33	29	4	13	0	13	400	275	125	2,510	1,440	893	38	24	14
50 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	31	10	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	3	3	0	1	0	1	6	3	3	79	30	47	1	-	1
52 飲食料品卸売業	10	9	1	5	0	5	129	94	35	761	387	313	22	13	9
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2	2	0	2	0	2	75	48	27	329	205	84	5	4	1
54 機械器具卸売業	2	2	0	1	0	1	74	50	24	697	476	171	6	4	2
55 その他の卸売業	16	13	3	4	0	4	116	80	36	603	311	267	4	3	1
格付不能	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-
小売業計	372	285	87	137	23	114	550	319	231	7,642	3,018	4,256	76	35	41
56 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	2	1	1	0	-	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	44	28	16	15	3	12	37	15	22	519	261	254	8	-	8
58 飲食料品小売業	112	83	29	52	8	44	142	70	72	2,703	694	1,939	11	6	5
59 機械器具小売業	60	59	1	15	2	13	73	50	23	971	569	302	7	6	1
60 その他の小売業	142	107	35	51	10	41	250	161	89	3,072	1,293	1,606	50	23	27
61 無店舗小売業	14	8	6	4	0	4	46	22	24	377	201	155	-	-	-

注) 男女別の不詳を含む。

第4表 産業分類（小分類）別統括表

産 業 分 類	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
合 計（卸売業・小売業）	1,350	10,606	28,668,564	185,051
卸 売 業 計	360	2,630	12,960,901	-
5 0 各種商品卸売業	4	41	241,095	-
5 0 1 各種商品卸売業	4	41	241,095	-
5 1 繊維・衣服等卸売業	9	81	91,934	-
5 1 1 繊維品卸売業 (衣服, 身の回り品を除く)	-	-	-	-
5 1 2 衣服卸売業	3	19	42,050	-
5 1 3 身の回り品卸売業	6	62	49,884	-
5 2 飲食料品卸売業	95	800	3,080,929	-
5 2 1 農畜産物・水産物卸売業	40	335	1,462,900	-
5 2 2 食料・飲料卸売業	55	465	1,618,029	-
5 3 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	64	336	1,915,364	-
5 3 1 建築材料卸売業	30	135	706,919	-
5 3 2 化学製品卸売業	13	65	347,628	-
5 3 3 石油・鉱物卸売業	6	27	381,496	-
5 3 4 鉄鋼製品卸売業	5	25	318,540	-
5 3 5 非鉄金属卸売業	1	9	X	-
5 3 6 再生資源卸売業	9	75	160,781	-
5 4 機械器具卸売業	83	683	3,242,009	-
5 4 1 産業機械器具卸売業	30	178	885,843	-
5 4 2 自動車卸売業	28	337	1,312,009	-
5 4 3 電気機械器具卸売業	14	86	335,126	-
5 4 9 その他の機械器具卸売業	11	82	709,031	-
5 5 その他の卸売業	105	689	4,389,570	-
5 5 1 家具・建具・じゅう器等卸売業	35	238	425,221	-
5 5 2 医薬品・化粧品等卸売業	19	156	2,182,695	-
5 5 3 紙・紙製品卸売業	8	53	257,688	-
5 5 9 他に分類されない卸売業	43	242	1,523,966	-

令和3年 会津若松市の商業

令和3年経済センサスー活動調査

(令和3年6月1日実施)

卸売業・小売業 結果報告書

編集 会津若松市 企画政策部 情報統計課 統計グループ
〒965-0873 会津若松市追手町2-41 追手町第二庁舎
TEL (0242) 39-1215